

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年10月15日
【四半期会計期間】	第31期第2四半期（自平成27年6月1日至平成27年8月31日）
【会社名】	株式会社魚喜
【英訳名】	UOKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 有吉 喜文
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市湘南台二丁目10番地5
【電話番号】	0466(45)9282
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 西山 武
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市湘南台二丁目10番地5
【電話番号】	0466(45)9282
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 西山 武
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期 連結累計期間	第31期 第2四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日	自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日	自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日
売上高 (千円)	6,534,682	6,553,439	13,509,554
経常利益 (千円)	30,336	53,422	192,041
四半期(当期)純利益 (千円)	9,068	37,013	128,216
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	14,002	41,485	147,612
純資産額 (千円)	260,684	435,780	394,294
総資産額 (千円)	2,695,602	2,536,191	2,715,179
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.55	14.49	50.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	9.7	17.2	14.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	563,892	232,891	644,838
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	38,021	16,044	125,383
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	257,104	132,388	190,766
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	836,366	779,742	896,289

回次	第30期 第2四半期 連結会計期間	第31期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日	自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日
1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	12.26	15.39

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年8月31日まで）におけるわが国経済は、政府や日本銀行による経済対策・金融政策の効果もあり、緩やかな回復基調にあるものの、新興国をはじめとする海外経済の減速、円安による輸入原材料価格の上昇などの不安材料が存在し、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが事業の主体をおく水産小売業界においては、食の安心・安全に対する関心が一層高まるとともに、節約志向・低価格志向がいまだに根強く続いております。他方、水産資源の枯渇や異常気象などによる漁獲量の減少に加えて世界的規模の需要増や円安により、魚介類の仕入価格は依然として上昇傾向にあります。この消費性向と仕入環境により当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような環境において、当社は収益改善を図るべく、お客様のニーズを満足させる付加価値の高い商品を開発し、その新商品を中心とした商品MDの導入やお客様が見やすい買やすい魅力ある売場づくりなど、既存店の強化を最優先事項として実施してまいりました。また、利益確保が見込める優良物件への新規出店（鮮魚1店舗）及び不採算店等の撤退（鮮魚8店舗）をいたしました。経費面では仕入効率化による原価率の低減、並びに従業員1人当たりの生産性向上のための要員見直し等を実施し、人件費及び諸経費の削減を積極的に推進いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における当社の売上高は前年同四半期比0.3%増の65億53百万円、売上総利益は前年同四半期比0.5%増の26億97百万円と前年同四半期比微増にとどまるものの、上記施策及び経費削減が奏功し、営業利益は56百万円（前年同四半期比63.6%増）、経常利益は53百万円（前年同四半期比76.1%増）、四半期純利益は37百万円（前年同四半期比308.2%増）と大きく収益改善をすることができました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (鮮魚事業)

鮮魚事業の売上高は、59億17百万円（前年同四半期比0.4%増）となりました。セグメント利益は、既存店強化や原価率低減、出退店施策及び経費削減が奏功し、3億7百万円（前年同四半期比24.5%増）となりました。

#### (飲食事業)

飲食事業の売上高は、5億円（前年同四半期比5.6%減）となり、セグメント利益は4百万円（前年同四半期比62.5%減）となりました。

#### (不動産事業)

不動産事業の売上高は、1億47百万円（前年同四半期比17.5%増）となり、セグメント利益は33百万円（前年同四半期比16.7%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1億78百万円減少し、25億36百万円となりました。このうち、流動資産は前連結会計年度末に比べ1億76百万円減少して16億67百万円となり、固定資産は前連結会計年度末に比べ2百万円減少して8億68百万円となりました。

流動資産の減少は、現金及び預金が1億16百万円減少したこと及び売掛金が49百万円減少したこと等によるものであります。

### (負債)

負債の総額は、前連結会計年度末に比べ2億20百万円減少し、21億円となりました。このうち、流動負債は前連結会計年度末に比べ3億19百万円減少して14億79百万円となり、固定負債は前連結会計年度末に比べ98百万円増加して6億20百万円となりました。

流動負債の減少は、買掛金が2億89百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債の増加は、長期借入金を借り入れたこと等によるものです。

### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ41百万円増加し、4億35百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1億16百万円減少し、7億79百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は2億32百万円(前年同四半期は5億63百万円の獲得)となりました。これは主に、仕入債務の減少によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は16百万円(前年同四半期比57.8%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は1億32百万円(前年同四半期は2億57百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入れによる収入によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,200,000
計	5,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年10月15日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,555,856	2,555,856	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	2,555,856	2,555,856		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年6月1日～ 平成27年8月31日		2,555,856		941,031		1,029,015

(6) 【大株主の状況】

平成27年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
有限会社フォー・エム	神奈川県藤沢市湘南台2-34-3	764	29.91
有吉 喜文	神奈川県藤沢市	397	15.56
有吉 和枝	神奈川県藤沢市	231	9.06
UOKI社員持株会	神奈川県藤沢市湘南台2-10-5	82	3.23
福田 次起	神奈川県横須賀市	36	1.42
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	28	1.12
村田 吉弘	京都府京都市東山区	17	0.66
堀之内 建二	東京都調布市	11	0.45
大庭 美和	神奈川県藤沢市	10	0.42
守屋 実保	神奈川県茅ヶ崎市	10	0.42
計	-	1,591	62.28

(注) 所有株式数の千株未満は、切り捨てて記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,552,300	25,523	-
単元未満株式	普通株式 1,556	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,555,856	-	-
総株主の議決権	-	25,523	-

【自己株式等】

平成27年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社魚喜	神奈川県藤沢市湘南台 2-10-5	2,000	-	2,000	0.08
計		2,000	-	2,000	0.08

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	896,289	779,742
売掛金	629,738	580,629
商品	139,052	144,203
貯蔵品	13,532	12,257
その他	166,338	151,659
貸倒引当金	586	531
流動資産合計	1,844,365	1,667,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	641,579	625,660
減価償却累計額	508,807	489,392
建物及び構築物(純額)	132,772	136,268
工具、器具及び備品	824,943	761,173
減価償却累計額	717,249	622,346
工具、器具及び備品(純額)	107,693	138,826
土地	389	389
リース資産	36,707	36,707
減価償却累計額	12,978	16,757
リース資産(純額)	23,729	19,949
有形固定資産合計	264,584	295,434
無形固定資産		
リース資産	6,564	4,372
その他	17,571	17,253
無形固定資産合計	24,135	21,626
投資その他の資産		
投資有価証券	104,350	108,600
敷金及び保証金	456,947	423,002
その他	20,796	19,567
投資その他の資産合計	582,093	551,170
固定資産合計	870,813	868,231
資産合計	2,715,179	2,536,191



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	863,663	573,877
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	117,140	144,540
リース債務	11,462	9,591
未払金	147,174	181,884
未払法人税等	30,895	34,443
賞与引当金	16,516	44,644
資産除去債務	3,499	-
その他	408,555	290,902
流動負債合計	1,798,907	1,479,884
<b>固定負債</b>		
長期借入金	302,828	414,156
リース債務	22,013	17,544
長期預り保証金	117,619	111,494
繰延税金負債	17,423	17,198
資産除去債務	59,184	57,587
負ののれん	2,909	2,545
固定負債合計	521,978	620,526
負債合計	2,320,885	2,100,411
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	941,031	941,031
資本剰余金	1,029,015	1,029,015
利益剰余金	1,600,313	1,563,299
自己株式	5,456	5,456
株主資本合計	364,277	401,290
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	30,017	34,489
その他の包括利益累計額合計	30,017	34,489
純資産合計	394,294	435,780
負債純資産合計	2,715,179	2,536,191

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	6,534,682	6,553,439
売上原価	3,852,268	3,856,316
売上総利益	2,682,414	2,697,123
販売費及び一般管理費	2,647,844	2,640,569
営業利益	34,569	56,553
営業外収益		
受取利息	8	12
受取配当金	1,370	1,569
受取手数料	1,817	2,754
負ののれん償却額	363	363
その他	778	1,665
営業外収益合計	4,338	6,365
営業外費用		
支払利息	7,705	8,098
その他	866	1,398
営業外費用合計	8,571	9,496
経常利益	30,336	53,422
特別利益		
固定資産売却益	305	1,216
固定資産受贈益	-	2,678
違約金収入	2,634	-
長期預り保証金精算益	-	5,900
保証金等返還益	-	6,300
特別利益合計	2,939	16,095
特別損失		
固定資産売却損	47	-
固定資産除却損	835	651
店舗閉鎖損失	1,024	366
減損損失	296	1,172
和解金	-	4,079
特別損失合計	2,203	6,271
税金等調整前四半期純利益	31,072	63,246
法人税、住民税及び事業税	22,307	26,236
法人税等調整額	303	3
法人税等合計	22,004	26,233
少数株主損益調整前四半期純利益	9,068	37,013
四半期純利益	9,068	37,013

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,068	37,013
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,934	4,472
その他の包括利益合計	4,934	4,472
四半期包括利益	14,002	41,485
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,002	41,485
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	31,072	63,246
減価償却費	41,016	47,250
減損損失	296	1,172
負ののれん償却額	363	363
貸倒引当金の増減額(は減少)	174	55
賞与引当金の増減額(は減少)	14,298	28,127
受取利息及び受取配当金	1,378	1,582
支払利息	7,705	8,098
固定資産売却損益(は益)	257	1,216
固定資産受贈益	-	2,678
違約金収入	2,634	-
長期預り保証金精算益	-	5,900
保証金等返還益	-	6,300
固定資産除却損	835	651
店舗閉鎖損失	1,024	366
和解金	-	4,079
売上債権の増減額(は増加)	177,373	49,109
たな卸資産の増減額(は増加)	5,714	3,875
仕入債務の増減額(は減少)	551,049	289,786
その他の資産の増減額(は増加)	30,526	24,019
その他の負債の増減額(は減少)	146,743	42,266
未払消費税等の増減額(は減少)	46,437	76,108
小計	622,404	204,008
利息及び配当金の受取額	1,378	1,582
利息の支払額	6,188	7,808
法人税等の支払額	53,702	22,656
営業活動によるキャッシュ・フロー	563,892	232,891
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	40,028	43,540
有形固定資産の売却による収入	1,005	869
無形固定資産の取得による支出	-	370
敷金及び保証金の差入による支出	58,752	-
敷金及び保証金の回収による収入	66,019	30,949
預り保証金の受入による収入	-	9,187
預り保証金の返還による支出	-	9,412
貸付けによる支出	700	371
貸付金の回収による収入	635	842
資産除去債務の履行による支出	5,100	4,200
その他	1,100	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,021	16,044
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	650,000	-
長期借入れによる収入	450,000	200,000
長期借入金の返済による支出	46,006	61,272
リース債務の返済による支出	11,086	6,339
自己株式の取得による支出	12	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	257,104	132,388
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	268,765	116,547
現金及び現金同等物の期首残高	567,600	896,289
現金及び現金同等物の四半期末残高	836,366	779,742

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 2 行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 2月28日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成27年 8月31日)
当座貸越極度額	600,000千円	600,000千円
借入実行残高	200,000	200,000
差引額	400,000	400,000

( 四半期連結損益計算書関係 )

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 3月 1日 至 平成26年 8月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 3月 1日 至 平成27年 8月31日)
店舗使用料	625,068千円	613,618千円
給料及び手当	1,167,617	1,147,944
賞与引当金繰入額	25,941	40,337

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 3月 1日 至 平成26年 8月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 3月 1日 至 平成27年 8月31日)
現金及び預金勘定	836,366千円	779,742千円
現金及び現金同等物	836,366	779,742

( 株主資本等関係 )

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 3月 1日 至 平成26年 8月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 3月 1日 至 平成27年 8月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	鮮魚事業	飲食事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,890,574	529,695	114,412	6,534,682	-	6,534,682
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	11,243	11,243	11,243	-
計	5,890,574	529,695	125,655	6,545,925	11,243	6,534,682
セグメント利益	247,201	12,764	28,364	288,330	253,760	34,569

(注)1. セグメント利益の調整額 253,760千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 253,634千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当四半期連結会計期間において、重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	鮮魚事業	飲食事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,917,042	500,124	136,273	6,553,439	-	6,553,439
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	11,323	11,323	11,323	-
計	5,917,042	500,124	147,597	6,564,763	11,323	6,553,439
セグメント利益	307,676	4,782	33,093	345,553	288,999	56,553

(注)1. セグメント利益の調整額 288,999千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 288,163千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当四半期連結会計期間において、重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成26年 3 月 1 日 至 平成26年 8 月31日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成27年 3 月 1 日 至 平成27年 8 月31日 )
1 株当たり四半期純利益金額	3円55銭	14円49銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 千円 )	9,068	37,013
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 千円 )	9,068	37,013
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	2,553,795	2,553,795

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

当社は、保有する投資有価証券の一部を平成27年 9 月30日に売却いたしました。

これに伴い、平成28年 2 月期第 3 四半期連結会計期間において10百万円を特別利益に計上する予定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月14日

株式会社魚喜

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安田 弘 幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 種 村 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社魚喜の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社魚喜及び連結子会社の平成27年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。